



一般社団法人 日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関 3 丁目 3 番 3 号
全日通霞が関ビル 5 階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butstryu.or.jp

News Release

令和元年 5 月 2 8 日

第15回「物流連懇談会」を開催

(一社) 日本物流団体連合会 (田村修二会長) は、5 月 2 4 日 (金)、東京都千代田区の学士会館において、第 1 5 回「物流連懇談会」を開催した。この物流連懇談会は、物流業界の幅広い会員の参加を得て、会員への情報提供、会員相互の情報交換・交流のために行われており、今回は、一般社団法人日本船主協会の会長であり、株式会社商船三井の取締役会長 武藤光一氏より『日本の外航海運政策』と題する講演が行われた。参加者は、会員企業の代表者や幹部など約 8 0 名にのぼった。

冒頭、田村物流連会長による挨拶の後、講演会に入った。

講演は、2 部に分けて説明が行われ、第 1 部では、「日本の外航海運のポジション」と、「日本で外航海運を維持するには」についての説明が行われた。ポジションについては、まず、世界経済の発展に不可欠な産業である外航海運は、日本の輸出入の 9 9. 6 % を担い、更にもその中でもエネルギー、食糧、資源の 6 7 % は日本の商船隊が輸送していること。また、世界船腹量に占める日本商船隊の割合は 9 % であり、世界の海運 5 社の中には日本の大手 3 社が入っており、世界的にも大きな影響力があるとの説明が行われた。

「日本で外航海運を維持するには」の説明では、外航海運ではトン数標準税制がいまや世界標準であり、日本の海運産業を守るためには、これが必要不可欠であると述べた。

第 2 部では、「新しい環境保全ルールへの対応」について説明があった。海運に関わる国際規則は国際海事機関 IMO で条約が取り交わされており、その中で、海運業界の最大の課題となっているのが排出ガスの硫黄酸化物、SO_x 規制であり、低硫黄燃料油への切替え、スクラバーの設置、LNG 燃料船への置換え等の対策があるが、いずれもコストアップや積載量の低下など、世界の海運で年間 3 兆 3 7 6 0 億円の追加コストが見込まれ、地球規模の環境対策に要するコスト負担のあり方について懸念を示した。

温室効果ガス (GHG) 削減目標としては、パリ協定を受け 2 0 1 8 年 4 月に GHG 削減戦略が採択され、燃料効率、排出量を段階的に削減し、今世紀中、なるべく早期に国際海運から GHG ゼロ排出を目指すとの説明があった。

最後に、海運業界もこうした SO_x 規制や、温室効果ガス規制にしっかりと対応することを通じて地球温暖化と気候変動の防止に寄与するとともに、海上輸送を通して、貧困撲滅や福祉増進に貢献し、人類に欠かせないインフラとして、環境も、事業もバランスの取れた持続可能な発展に向け、業界全体として益々努力していくとの力強い発言で締めくくられた。

以上
事務局 西城



田村会長の挨拶



講演する武藤会長



講演会風景